



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東
コード番号 6495 URL http://www.miyairi-valve.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 井上洋一 TEL 03-3535-5575
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,213	13.1	14	△87.5	13	△87.6	△114	-
2024年3月期中間期	2,842	△11.2	112	37.9	111	36.0	80	54.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.38	-
2024年3月期中間期	1.68	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,718	3,953	45.4
2024年3月期	8,645	4,178	48.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,953百万円 2024年3月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	0.7	180	△14.6	160	△23.3	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	48,849,935株	2024年3月期	48,849,935株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	694,611株	2024年3月期	726,211株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	48,141,364株	2024年3月期中間期	48,086,505株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期累計）については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、2024年9月をもって、当該信託は終了しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の戦禍、米中露の緊張関係を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり、および円安によるそれら価格への影響、および物価の上昇などによって、見かけ上は緩やかな回復を続けましたが、このような全般的なコスト高を持続的に賄っていきだけの成長力に欠け、その結果、依然として先行き不透明な状況といえます。

このような情勢下、当社におきましては、当中間会計期間の売上高について、製品商品売上高が2,727百万円（前年同期比16.8%増）および作業屑売上高が486百万円（前年同期比4.3%減）となり、合計で3,213百万円（前年同期比13.1%増）となりました。これは、車載用鉄鋼弁および低温弁が前年同期比で減少となったものの、設備用、バルク付属機器および容器用弁が増加したことによるものです。一方、作業屑の売上高については、工場の稼働率は前年同期と同水準でしたが、一部部品の外注化などにより減少となりました。

損益面については、黄銅材価格の高騰や円安による原材料価格の上昇、および物価高による諸経費の上昇に対して、引き続き経費削減や生産性向上などにより原価低減努力を行いました。収益性の悪化に歯止めが掛からず、当中間会計期間の営業利益は14百万円となり、前年同期比で87.5%の大幅な減少を余儀なくされました。

さらに、2023年6月14日より公正取引委員会の立入検査を受けておりました、特定LPガス容器用バルブの販売に関する独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）の疑いの件につき、2024年6月27日付で同委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受領しましたので、当中間会計期間に課徴金額148百万円を納付し、特別損失に計上しました。当社はすべてのステークホルダーにご心配をおかけしたことを深くお詫びし、命じられた排除措置を厳格に執行することで再発防止に全力を尽くしております。

以上により、当中間会計期間においては、営業利益14百万円（前年同期比87.5%減）、経常利益13百万円（前年同期比87.6%減）となり、独占禁止法関連損失を特別損失に148百万円を計上いたしましたので中間純損失114百万円（前年同期純利益80百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、145百万円減少して3,376百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少77百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少119百万円による一方、商品及び製品の増加76百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、218百万円増加して5,341百万円となりました。これは主に、建物（純額）の増加227百万円および機械及び装置（純額）の増加70百万円による一方で、建設仮勘定の減少33百万円および投資有価証券の減少30百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、72百万円増加して8,718百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、335百万円増加して3,052百万円となりました。これは主に、支払手形、買掛金及び契約負債の増加83百万円および短期借入金の増加260百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、38百万円減少して1,712百万円となりました。これは主に、リース債務の減少28百万円および役員退職慰労引当金の減少31百万円による一方で、長期借入金の増加24百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、297百万円増加して4,764百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、224百万円減少して3,953百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少210百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の48.3%から45.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、77百万円減少（前中間会計期間は31百万円の増加）して311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90百万円（前中間会計期間は71百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費138百万円および売上債権の減少額103百万円により増加する一方で、税引前中間純損失105百万円および棚

卸資産の増加額89百万円により減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は323百万円(前中間会計期間は86百万円を使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入11百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出319百万円により減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は156百万円(前中間会計期間は46百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加260百万円および長期借入れによる収入103百万円により増加する一方で、長期借入金の返済による支出86百万円および配当金の支払額95百万円により減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月27日発表しました第2四半期(中間期)業績予想値と実績値との間に差異が生じました。詳細は、本日(2024年11月8日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績予想および配当予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,215	404,102
受取手形、売掛金及び契約資産	1,108,556	989,245
電子記録債権	171,941	124,753
商品及び製品	1,134,915	1,211,558
仕掛品	8,988	2,952
原材料及び貯蔵品	601,957	620,930
その他	17,748	26,580
貸倒引当金	△3,707	△3,707
流動資産合計	3,521,615	3,376,414
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	412,190	639,685
構築物(純額)	69,330	88,454
機械及び装置(純額)	746,895	817,301
車両運搬具(純額)	4,953	4,168
工具、器具及び備品(純額)	69,228	61,918
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	275,856	249,072
建設仮勘定	112,845	79,504
その他	9,705	9,705
有形固定資産合計	4,142,005	4,390,813
無形固定資産	84,439	75,079
投資その他の資産		
投資有価証券	320,900	290,422
関係会社株式	47,258	47,258
その他	536,936	546,059
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	897,194	875,839
固定資産合計	5,123,639	5,341,732
資産合計	8,645,255	8,718,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び契約負債	682,298	765,907
短期借入金	1,196,900	1,457,391
1年内返済予定の長期借入金	142,382	135,220
リース債務	61,290	57,702
未払法人税等	36,196	24,653
賞与引当金	88,794	92,878
その他	508,664	518,636
流動負債合計	2,716,525	3,052,389
固定負債		
長期借入金	331,470	356,010
リース債務	238,911	210,524
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	293,203	300,244
役員退職慰労引当金	143,384	112,243
債務保証損失引当金	10,000	—
その他	2,047	1,535
固定負債合計	1,750,488	1,712,029
負債合計	4,467,014	4,764,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	500,687	289,730
自己株式	△109,349	△104,230
株主資本合計	2,388,652	2,182,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,922	72,247
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,789,588	1,770,913
純資産合計	4,178,241	3,953,728
負債純資産合計	8,645,255	8,718,147

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,842,239	3,213,281
売上原価	2,247,552	2,698,453
売上総利益	594,687	514,828
販売費及び一般管理費	482,144	500,799
営業利益	112,543	14,029
営業外収益		
受取利息	2	30
受取配当金	5,288	5,401
スクラップ売却益	1,793	2,867
その他	4,668	6,496
営業外収益合計	11,753	14,796
営業外費用		
支払利息	6,344	7,737
手形売却損	4,567	5,801
その他	1,945	1,506
営業外費用合計	12,857	15,046
経常利益	111,439	13,780
特別利益		
投資有価証券売却益	441	6,657
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,643
特別利益合計	441	30,301
特別損失		
固定資産除却損	—	997
独占禁止法関連損失	—	148,590
特別損失合計	—	149,587
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	111,880	△105,506
法人税、住民税及び事業税	31,234	9,140
法人税等合計	31,234	9,140
中間純利益又は中間純損失(△)	80,646	△114,646

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	111,880	△105,506
減価償却費	110,514	138,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,752	4,084
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,242	7,040
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,681	△31,141
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,000
受取利息及び受取配当金	△5,291	△5,432
支払利息	6,344	7,737
固定資産除却損	—	997
投資有価証券売却損益(△は益)	△441	△6,657
独占禁止法関連損失	—	148,590
売上債権の増減額(△は増加)	193,679	103,129
棚卸資産の増減額(△は増加)	△314,431	△89,578
仕入債務の増減額(△は減少)	7,315	81,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,213	△20,868
割引手形等の増減額(△は減少)	36,448	63,369
その他	△20,139	△24,114
小計	113,141	262,195
利息及び配当金の受取額	5,291	5,433
利息の支払額	△6,150	△9,054
法人税等の支払額	△40,531	△19,516
独占禁止法関連支払額	—	△148,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,750	90,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,240	△319,279
無形固定資産の取得による支出	△23,385	△700
投資有価証券の取得による支出	△655	△675
投資有価証券の売却による収入	6,055	11,132
その他	—	△14,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,226	△323,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	263,000	260,491
長期借入れによる収入	—	103,900
長期借入金の返済による支出	△101,560	△86,522
リース債務の返済による支出	△24,974	△32,415
自己株式の処分による収入	3,878	3,607
配当金の支払額	△95,389	△95,318
その他	1,164	2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,119	156,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,643	△77,112
現金及び現金同等物の期首残高	284,009	388,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	315,653	311,102

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、決算業務により一層、迅速かつ効率的に対応するため、当中間会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による中間財務諸表に与える景況は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。